【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月9日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影 山 英 雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理·財務部長 白 石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 白 石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第117期 第 2 四半期 連結累計期間		第118期 第 2 四半期 連結累計期間		第117期
会計期間		自至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(百万円)		42,475		42,462		88,215
経常利益	(百万円)		1,292		1,358		2,860
四半期(当期)純利益	(百万円)		435		997		1,906
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		445		1,000		2,452
純資産額	(百万円)		6,070		9,077		8,077
総資産額	(百万円)		70,462		69,012		69,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.80		8.70		16.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		8.6		13.2		11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,856		2,110		3,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2		583		799
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,195		1,457		3,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		5,135		5,831		5,761

回次			第117期 第 2 四半期 連結会計期間		第118期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円	1)		2.33		4.32

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 - 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 4. 第117期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて 重要な変更があった事項は次のとおりであります。

(10)資金繰りに関するリスク

当社及び一部の連結子会社は、借入先金融機関より借入金元本について、平成25年2月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意をいただいており、平成25年3月以降の借入金の返済方法については、借入先金融機関に提案の上、別途合意を取得する予定としております。

当社グループは平成23年2月期から平成25年2月期までの中期経営計画について、過去2期は大幅に計画を上回って達成しており、最終年度である当期も計画を達成する見込みであります。

このような状況の中、当社グループは平成26年2月期からの次期中期経営計画を取引金融機関のご理解の もと現在策定中であり、主力金融機関からは、既に当該計画に基づく借入金の返済方法について強い支援意 思の表明を頂いております。

なお、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日~平成24年8月31日)におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にある中で、復興需要を背景とした緩やかな回復が期待されますものの、欧州政府債務危機や原油高の影響による世界景気の減速感が広がるなど、懸念材料も多く、先行き不透明なまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、全国的に6月・7月の不安定な天候が集客に影響した結果、売上高は、景気回復を実感するに至らぬ状況で推移いたしております。

こうした状況の中にあって当社グループは、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を着実に推し進め、財務基盤の健全化に努めてまいりました。

こうした施策を講じてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は42,462百万円(前年同期比100.0%)を確保し、営業利益は1,503百万円(前年同期比95.4%)、経常利益は1,358百万円(前年同期比105.0%)となり、997百万円(前年同期比229.1%)の四半期純利益を計上することができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

百貨店業

主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取組むことで、収益の向上に努めてまいりました。

具体的な施策といたしましては、本店におきまして、本年3月の「ルイ・ヴィトン」のリニューアルオープンをはじめ、品揃えや販売体制の見直しをおこない、収益の改善に努めてまいりました。また、集客力の向上を目指し、3月には「日本縦断全国うまいもの大会」、ゴールデンウィークには「松本零士の世界展」と「夏の北海道物産展」を開催いたしました。7月には期間限定で「グッチ」のアルチザンコーナーを設け、グッチ専属職人の技をお客様にご披露し、大変なご好評をいただきました。

黒崎店におきましても、8月に北九州初出品を多数取り揃えた物産催事「全国美味しい物語」を 開催するなど、集客力の強化に努めてまいりました

また、コレットにおきましては、9月に若者に人気のセレクトショップ「アバハウス ラストワード ガーデン」を九州で初めてオープンするなど、引き続き新規顧客の獲得と集客力の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日~平成24年8月31日)の業績につきましては、売上高は42,462百万円(前年同期比100.0%)、営業利益は1,605百万円(前年同期比94.0%)となりました。

友の会事業

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店に対して前払式の商品販売の取次を行なっており、外部顧客に対する売上はありません。営業利益につきましては、12百万円(前年は17百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、69,012百万円となりました。うち、流動資産は12,322百万円、固定資産は56,689百万円であります。固定資産の主な内容は、有形固定資産38,658百万円、無形固定資産419百万円、投資その他の資産17,611百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少し、59,934百万円となりました。うち、流動負債は20,365百万円、固定負債は39,568百万円であります。

負債の主な内容は、借入金33,312百万円、支払手形及び買掛金7,255百万円、再評価に係る繰延税金 負債3,737百万円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、9,077百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ695百万円増加し、5,831百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,110百万円の資金収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,856百万円の資金収入)

これは主として税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、583百万円の資金支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は2百万円の資金支出)

これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,457百万円の資金支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,195百万円の資金支出)

これは主として有利子負債の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現 在発行数(株) (平成24年 8 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,853		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日~ 平成24年8月31日		114,804		10,532		11,904

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.2
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1 - 1	7,088,000	6.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682,937	3.2
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.9
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	1,398,477	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,372,000	1.2
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,103,164	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,048,000	0.9
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	996,000	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	933,000	0.8
計		31,491,096	27.4

⁽注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託口4ならびに信託口6の所有株式数は、それぞれ信託業務に 係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

	1		十八八十十 6 月 31 日 51 日
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,257,000	114,257	同上
単元未満株式	普通株式 395,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,257	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
 - 2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式792株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1 番 1 号	152,000		152,000	0.1
計		152,000		152,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	常勤監査役	日髙 伸一	昭和27年 8月31日	昭和51年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成21年3月 平成24年7月	当社入社 当社本店子供服・雑貨事業部ゼネラルマネージャー 当社本店商品統括室、特選プティック、婦人服部ゼネラルマネージャー 当社本店業務部ゼネラルマネージャー 当社業務監査室部長 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 2	20,818	平成24年 7月9日

- (注) 1.日高伸一氏は、平成24年5月24日に開催された第117回定時株主総会において、補欠監査役に選任された者であります。
 - 2.監査役の任期は、就任の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	常勤監査役	菊本 泰彦	平成24年7月9日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811	5,926
受取手形及び売掛金	1,940	1,995
有価証券	14	54
商品	3,759	3,550
貯蔵品	24	24
その他	692	772
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,242	12,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,181	13,978
土地	24,321	24,275
その他(純額)	444	405
有形固定資産合計	38,948	38,658
無形固定資産	489	419
投資その他の資産		
長期貸付金	11,339	11,220
その他	6,477	6,556
貸倒引当金	148	166
投資その他の資産合計	17,669	17,611
固定資産合計	57,108	56,689
資産合計	69,350	69,012

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,285	7,255
短期借入金	2,113	966
未払法人税等	46	60
その他の引当金	240	302
その他	11,631	11,780
流動負債合計	21,317	20,365
固定負債		
長期借入金	32,463	32,345
再評価に係る繰延税金負債	3,737	3,737
退職給付引当金	1,229	1,224
商品券回収損失引当金	742	751
その他の引当金	164	164
資産除去債務	406	409
負ののれん	380	280
その他	830	654
固定負債合計	39,955	39,568
負債合計	61,273	59,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	20,367	19,369
自己株式	21	21
株主資本合計	2,047	3,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	31
土地再評価差額金	6,001	6,001
その他の包括利益累計額合計	6,029	6,032
純資産合計	8,077	9,077
負債純資産合計	69,350	69,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	42,475	42,462
売上原価	31,747	31,838
売上総利益	10,727	10,624
販売費及び一般管理費	9,151	9,120
営業利益	1,576	1,503
営業外収益		
受取利息	125	122
持分法による投資利益	17	86
協賛金収入	28	14
負ののれん償却額	99	99
未回収商品券受入益	127	131
受取賃貸料	173	169
その他	84	84
営業外収益合計	656	708
営業外費用		
支払利息	426	388
売上割引	194	192
商品券回収損失引当金繰入額	93	95
その他	225	176
営業外費用合計	940	854
経常利益	1,292	1,358
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1	-
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	-	86
固定資産除却損	11	246
減損損失	490	-
投資有価証券評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	406	-
特別損失合計	908	337
税金等調整前四半期純利益	387	1,021
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	67	0
法人税等合計	48	23
少数株主損益調整前四半期純利益	435	997
四半期純利益	435	997

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	10	3
四半期包括利益	445	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	1,000
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	1,021
減価償却費	848	803
減損損失	490	-
負ののれん償却額	99	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	18
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	51	62
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	140	5
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	28	-
受取利息及び受取配当金	126	124
支払利息	426	388
持分法による投資損益(は益)	17	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	406	-
固定資産売却損益(は益)	-	86
固定資産除却損	9	242
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	105	72
たな卸資産の増減額(は増加)	264	208
仕入債務の増減額(は減少)	130	29
未払消費税等の増減額(は減少)	113	3
その他の資産の増減額(は増加)	138	123
その他の負債の増減額(は減少)	70	84
小計	2,182	2,382
利息及び配当金の受取額	127	129
利息の支払額	424	389
法人税等の支払額	28	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	2,110

四半期報告書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86	705
有形固定資産の売却による収入	-	33
無形固定資産の取得による支出	6	-
長期貸付けによる支出	7	-
長期貸付金の回収による収入	150	119
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	17	13
その他の増減額(は増加)	70	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	798	1,264
リース債務の返済による支出	84	87
割賦債務の返済による支出	311	105
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195	1,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658	69
現金及び現金同等物の期首残高	4,441	5,761
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,135	5,831

【継続企業の前提に関する事項】 該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
販売促進費	602百万円	627百万円
宣伝費	441 "	455 "
給与及び手当	2,398 "	2,407 "
賃借料	1,698 "	1,653 "
減価償却費	835 "	790 "
退職給付費用	89 "	82 "
ポイント金券引当金繰入額	187 "	195 "
貸倒引当金繰入額		18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び預金	5,235百万円	5,926百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100 "	95 "
現金及び現金同等物	5,135百万円	5,831百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				<u>-m· = (1) </u>
	報告セグメント		その他	合計
	百貨店業	友の会事業	(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	42,475			42,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高		346		346
計	42,475	346		42,821
セグメント利益又は損失()	1,707	17		1,690

⁽注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,690
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,576

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	
	百貨店業	友の会事業	口前	
減損損失	490		490	

(のれんの金額の変動)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

(十位・ロバ)				- 12 · H/J/3/
	報告セグメント		その他	合計
	百貨店業	友の会事業	(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	42,462			42,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高		335		335
計	42,462	335		42,798
セグメント利益	1,605	12		1,617

- (注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。
- 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,617
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	1,503

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円80銭	8円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	435	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	435	997
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,654	114,652

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月8日

株式会社井筒屋

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 能 利 生 印 業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成24年8 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。